



## IT総合戦略本部:「デジタル時代の新たなIT政策の方向性について」の決定

UHY Tokyo ニュースレター / 2019年2月

政府は平成30年12月19日、第75回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）及び第6回官民データ活用推進戦略会議を合同で開催し、「デジタル時代の新たなIT政策の方向性について」を決定しました。本指針では、既存の産業では考えられないスピードで展開する、デジタル時代に必要とされる施策の指針を示しており、データの安全・安心の確保と公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進の2点を柱とする、今後のIT政策の進むべき方向性を決定しています。本指針を踏まえて、平成31年春頃を目途に「新たなIT政策大綱」を取りまとめるとしています。概要は下記の通りであり、本指針の全文は下記URLからご確認ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20181219/siryou.pdf>

本指針は、「1. 基本的な考え方」、「2. 新たなIT政策の方向性」、「3. 今後の対応」で構成され、「2. 新たなIT政策の方向性」において、我が国の新たなIT政策の方向性として、「データの安全・安心の確保」と「公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進」を挙げています。

データの安全・安心の確保では、デジタル時代の「新たな資源」であるデータを、国内はもとより国際的にも安全で自由に流通させるルールを整備するため、以下4分野において必要な措置を講ずるとしています。

- ① 国際的なデータの流通の枠組みの構築
- ② 個人情報の安全性確保
- ③ 重要産業のオペレーションデータ等
- ④ 政府・公共調達

公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進では、政府・民間のデジタル時代への対応を促進するため、旧来システムの改革・刷新やルール・原則の策定、インフラの整

備などを総合的に進めるとし、以下5分野において必要な措置を講ずるとしています。

- ① 行政のデジタル化の徹底
- ② 民間部門のデジタル化時代への対応の促進
- ③ プラットフォーム型ビジネスに対応したルール整備等の基盤強化
- ④ AI活用型（AI-ready）社会の構築
- ⑤ 地方のイノベーションを支える5Gの整備と標準・アーキテクチャ整備機能の強化

本指針では、猛烈なスピードで進展するデジタル技術やデータ活用型サービスに対応するため、デジタル時代に求められるルールや標準の整備、システムの刷新を進め、「新たな社会システム」への移行を図るとしており、デジタル時代に対応した社会システムの構築による国民生活の質的向上を実現する新たなIT政策大綱の策定が期待されています。

ご質問やご要望がございましたらお気軽にお問い合わせください。

※なお、本稿の意見に関する部分は、筆者の個人的な見解であることをあらかじめお断りします。



### コンタクト

UHY東京監査法人

小野 琢司 - IT・内部統制 PG

Email: [takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp](mailto:takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp)

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3F

Tel: +81 3 5410 1391 / Fax: +81 3 5410 2474

Website: <http://www.uhy-tokyo.or.jp/>